



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月4日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東  
 コード番号 8276 URL https://www.heiwado.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月16日 配当支払開始予定日 2024年5月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年2月21日～2024年2月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	425,424	2.3	13,257	17.5	14,482	10.8	6,784	△9.7
2023年2月期	415,675	—	11,279	—	13,069	—	7,516	—

(注) 包括利益 2024年2月期 8,152百万円(11.2%) 2023年2月期 7,333百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	129.37	—	3.7	4.7	3.1
2023年2月期	143.31	—	4.2	4.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	309,461	188,266	60.2	3,551.29
2023年2月期	300,422	182,297	60.0	3,439.19

(参考) 自己資本 2024年2月期 186,258百万円 2023年2月期 180,380百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	22,699	△16,649	△1,692	29,426
2023年2月期	15,685	△15,428	△5,130	25,096

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	29.3	1.2
2024年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	32.5	1.2
2025年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年2月21日～2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	4.3	6,800	6.5	7,300	5.5	4,800	16.2	91.52
通期	444,000	4.4	13,700	3.3	14,700	1.5	9,100	34.1	173.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	52,546,470株	2023年2月期	52,546,470株
2024年2月期	98,338株	2023年2月期	98,019株
2024年2月期	52,448,320株	2023年2月期	52,448,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年2月21日～2024年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	380,967	2.6	10,965	10.3	12,324	0.1	5,509	△33.1
2023年2月期	371,282	—	9,943	—	12,311	—	8,240	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	105.05	—
2023年2月期	157.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	282,007	166,037	58.9	3,165.75
2023年2月期	274,876	162,050	59.0	3,089.72

(参考) 自己資本 2024年2月期 166,037百万円 2023年2月期 162,050百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	5.0	6,700	6.3	4,400	9.0	83.89
通 期	403,000	5.8	12,500	1.4	7,700	39.8	146.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月21日から2024年2月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」への移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、消費者物価の上昇などの不安から、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の位置づけ移行に伴う制限緩和を受けて、外出需要回復や客数増加、継続的な物価上昇による一品単価上昇により、営業収益は増加しました。また、光熱費の使用量削減の取り組みや燃料調整費が想定ほど上昇しなかったことに加え、広告宣伝費と人件費の効果的運用により、販売管理費を抑制することができ、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,254億24百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は132億57百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益は144億82百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億84百万円(前年同期比9.7%減)の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、食品の堅調な販売と外出需要の回復により旅行代理店収入およびテナント不動産賃貸収入が回復し、営業収益は増加しました。販売管理費について、人件費は生産性改善の取り組みの効果により一人当たりの賃金上昇と総労働時間縮小が実現できております。広告宣伝費・販売促進費は従来からの紙媒体から、スマートフォンアプリ活用などにより効率的な施策が打ち出せており増益となりました。2024年1月1日に発生した能登半島地震に伴う営業縮小による営業収益低下は軽微であったものの当該災害に起因する特別損失の計上額は、1,102百万円になりました。加えて、翌期以降にスクラップ&ビルドによる閉店が決定したことと遊休地の評価を見直したことで、特別損失を3,893百万円計上したため、当期純利益は減益となりました。

新規出店については、9月に自社にとっての新業態である小商圈戦略店舗として、フレンドマートスマート茨木サニータウン店(大阪府茨木市 売場面積636㎡)を開業いたしました。11月にはDCMホールディングス株式会社が運営するホームセンター「DCM 元塩店」の1階にテナント出店でのスーパーマーケットとして、平和堂名古屋元塩店(愛知県名古屋市 売場面積1,280㎡)を開業しました。

既存店の活性化として、4月にはアル・プラザ草津(滋賀県草津市)、9月にはアル・プラザベル(福井県福井市)、10月にはフレンドマート開発店(福井県福井市)とビバシティ平和堂(滋賀県彦根市)において売場の改装を実施し、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、大型テナントを導入する一方で、直営非食品売場面積の適正化を図りました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、食品販売が好調に推移しましたが、翌期に完成する改装工事が一部先行開業したことによる一時費用の発生により増収減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、前期に不採算店舗を閉店したことにより減収・黒字に転じました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算のレンタル事業縮小により減収・赤字幅の改善となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂(中国)有限公司」は、前期に閉店した東塘店と当期6月末に閉店した株洲店の営業縮小により減収となりましたが、不採算店舗の販売管理費が削減されたことで増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,026億36百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は131億64百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### [小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、平和堂単体の惣菜部門好調により増収となりましたが、新デリカセンター稼働による一時費用発生により減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、施設保全業務が伸長し、不採算物件見直しの効果により増収増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は64億69百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は11億5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、行動制限の解除により客数が増加し、生産性改善に努めたことで増収・黒字に転じました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが堅調に推移したことで、人件費、広告宣伝費、光熱費が増加したものの増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は163億18百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は8億72百万円（前年同期比127.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億39百万円増加（前期末比3.0%増）し、3,094億61百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が54億85百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億14百万円、現金及び預金が10億40百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円増加（前期末比2.6%増）し、1,211億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が48億84百万円、災害損失引当金が11億14百万円、支払手形及び買掛金が9億98百万円、契約負債が7億76百万円増加し、長期借入金が41億55百万円、閉店損失引当金が6億50百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億69百万円増加（前期末比3.3%増）し、1,882億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が45億82百万円増加したこと等であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ70億13百万円増加し、226億99百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が13億83百万円減少し、売上債権の増減額が24億81百万円増加した一方で、その他の資産の増減額が32億6百万円減少し、預り金の増減額が21億69百万円増加し、仕入債務の増減額が11億91百万円増加し、災害損失引当金の増減額が11億14百万円増加したこと等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ12億20百万円増加し、166億49百万円となりました。主な要因は、定期預金の純増減額が55億26百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が45億89百万円増加し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が6億37百万円減少し、敷金及び保証金の回収による収入が4億41百万円減少したこと等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ34億37百万円減少し、16億92百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増減額が24億円増加し、長期借入金の返済による支出が8億55百万円減少したこと等あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	53.2	55.6	58.5	60.0	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	36.8	34.6	38.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	271.2	108.2	149.1	174.8	124.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	373.3	846.6	753.9	578.7	707.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期におきましては、物価の上昇や急激な為替変動などの懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,440億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は137億円(前年同期比3.3%増)、経常利益は147億円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91億円(前年同期比34.1%増)を予定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011	33,051
受取手形、売掛金及び契約資産	7,365	10,180
商品及び製品	18,426	19,124
原材料及び貯蔵品	157	200
その他	6,959	5,917
貸倒引当金	△77	△60
流動資産合計	64,842	68,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,296	90,613
土地	96,024	98,640
建設仮勘定	4,627	1,416
その他（純額）	7,352	10,115
有形固定資産合計	※1 195,300	※1 200,786
無形固定資産		
のれん	673	607
借地権	5,524	5,513
その他	4,337	3,925
無形固定資産合計	10,536	10,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,553	※2 4,460
長期貸付金	755	520
敷金及び保証金	18,545	18,003
繰延税金資産	4,960	4,963
退職給付に係る資産	67	97
その他	2,256	2,524
貸倒引当金	△395	△355
投資その他の資産合計	29,742	30,214
固定資産合計	235,579	241,047
資産合計	300,422	309,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,811	29,810
短期借入金	12,445	17,330
リース債務	27	11
未払金及び未払費用	11,774	11,855
未払法人税等	1,926	2,303
未払消費税等	612	694
預り金	3,835	4,031
商品券	56	52
賞与引当金	1,438	1,937
返金負債	7,791	7,674
契約負債	10,822	11,598
利息返還損失引当金	44	23
閉店損失引当金	1,021	371
役員賞与引当金	24	36
災害損失引当金	—	1,114
債務保証損失引当金	48	—
その他	528	442
流動負債合計	81,207	89,287
固定負債		
長期借入金	14,980	10,825
リース債務	23	11
退職給付に係る負債	8,573	8,127
資産除去債務	4,390	4,426
受入敷金保証金	8,468	8,250
繰延税金負債	62	59
その他	418	206
固定負債合計	36,917	31,907
負債合計	118,124	121,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	145,505	150,087
自己株式	△197	△198
株主資本合計	176,670	181,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	1,284
為替換算調整勘定	3,115	3,424
退職給付に係る調整累計額	△9	298
その他の包括利益累計額合計	3,710	5,007
非支配株主持分	1,917	2,008
純資産合計	182,297	188,266
負債純資産合計	300,422	309,461

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業収益		
売上高	381,474	390,491
不動産賃貸収入	15,928	16,337
その他の営業収入	18,272	18,595
営業収益合計	415,675	425,424
売上原価	※1 265,501	※1 270,536
売上総利益	115,973	119,954
営業総利益	150,174	154,887
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	21,017	21,358
給料及び手当	60,477	60,935
賞与引当金繰入額	1,457	1,964
退職給付費用	1,274	1,418
賃借料	13,498	13,317
減価償却費	11,445	12,423
のれん償却額	66	66
その他	29,656	30,146
販売費及び一般管理費合計	138,895	141,630
営業利益	11,279	13,257
営業外収益		
受取利息	274	183
受取配当金	115	108
受取保険金	92	78
受取補助金	136	102
為替差益	424	20
受取手数料	578	578
ポイント失効益	100	—
その他	264	356
営業外収益合計	1,987	1,427
営業外費用		
支払負担金	33	54
支払利息	27	34
支払補償金	29	2
貸倒引当金繰入額	50	75
その他	56	36
営業外費用合計	197	203
経常利益	13,069	14,482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
<b>特別利益</b>		
資産除去債務戻入額	52	18
固定資産売却益	※2 134	※2 11
投資有価証券売却益	637	25
閉店損失引当金戻入額	415	99
助成金収入	※3 131	—
受取補償金	—	20
その他	43	4
<b>特別利益合計</b>	<b>1,415</b>	<b>180</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	—	※4 212
災害損失引当金繰入額	—	※5 1,114
固定資産除却損	※6 585	※6 993
固定資産売却損	※7 10	—
閉店損失引当金繰入額	705	57
減損損失	※8 1,136	※8 1,556
その他	135	198
<b>特別損失合計</b>	<b>2,572</b>	<b>4,133</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,912</b>	<b>10,529</b>
法人税、住民税及び事業税	4,076	4,111
<b>法人税等調整額</b>	<b>340</b>	<b>△441</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,416</b>	<b>3,670</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,496</b>	<b>6,859</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△20	74
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,516</b>	<b>6,784</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
当期純利益	7,496	6,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	680
為替換算調整勘定	221	304
退職給付に係る調整額	△250	307
その他の包括利益合計	△162	1,293
包括利益	7,333	8,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,341	8,062
非支配株主に係る包括利益	△7	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	152,252	△12,312	171,303
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,748	152,306	△12,312	171,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益			7,516		7,516
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△12,114	12,114	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,801	12,114	5,313
当期末残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,332
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,386
当期変動額						
剰余金の配当						△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益						7,516
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	208	△250	△174	△227	△402
当期変動額合計	△133	208	△250	△174	△227	4,911
当期末残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益			6,784		6,784
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,582	△0	4,581
当期末残高	11,614	19,748	150,087	△198	181,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297
当期変動額						
剰余金の配当						△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益						6,784
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	308	307	1,297	91	1,388
当期変動額合計	680	308	307	1,297	91	5,969
当期末残高	1,284	3,424	298	5,007	2,008	188,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,912	10,529
減価償却費	11,445	12,423
減損損失	1,136	1,556
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△239	△4
受取利息	△274	△183
支払利息	27	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△637	△24
固定資産除却損	585	993
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	174	△655
売上債権の増減額(△は増加)	△328	△2,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141	△691
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,339	1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△213	977
未払金の増減額(△は減少)	△140	△862
預り金の増減額(△は減少)	△1,978	190
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△92	△227
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,114
その他	64	1,752
小計	20,026	26,046
利息及び配当金の受取額	260	428
利息の支払額	△27	△32
法人税等の支払額	△4,574	△3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,685	22,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,942	3,583
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	683	45
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,673	△19,262
有形及び無形固定資産の売却による収入	366	12
長期前払費用の取得による支出	△141	△238
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△127
敷金及び保証金の回収による収入	866	424
その他	△549	△1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,428	△16,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900	500
長期借入れによる収入	5,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△5,926	△5,070
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,202	△2,202
非支配株主への配当金の支払額	△55	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△27
その他	—	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,130	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,040	4,329
現金及び現金同等物の期首残高	30,137	25,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,096	※1 29,426

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベルの1社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)PHT日本、(株)サニーリーフ、舞鶴商業振興(株)は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(3) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベルの1社であります。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった(株)PHT日本、(株)サニーリーフ、舞鶴商業振興(株)は、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)当社及び国内子会社

## 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ヘ)債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ト)災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定

額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社グループの商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

②サービスに係る収益認識

当社グループのサービスに係る収益は、主に物流サービス、設備メンテナンスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③不動産事業に係る収益

当社グループの不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業収入であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「資産除去債務戻入額」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた95百万円のうち、「資産除去債務戻入額」52百万円を独立掲記しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	230,171百万円	223,230百万円

## ※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
投資有価証券	79百万円	10百万円

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
(株)サニーリーフ	48百万円	－百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
	665百万円	664百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
土地	132百万円	－百万円
建物及び構築物	－	10
その他	2	1
計	134	11

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※3 助成金収入

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

## ※4 災害による損失

災害による損失は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
棚卸資産の滅失損失	— 百万円	206 百万円
原状回復費用	—	8
営業休止期間中の固定費	—	11
その他	—	0
保険収入	—	△14
計	—	212

## ※5 災害損失引当金繰入額

災害損失引当金繰入額は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
原状回復費用	— 百万円	1,114 百万円

## ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
建物及び構築物	89百万円	90百万円
無形固定資産	3	191
除去による費用支出	429	542
その他	62	169
計	585	993

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
土地	—百万円	—百万円
建物及び構築物	—	—
その他	10	—
計	10	—

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※8 減損損失

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	929	—	929
土地	28	39	68
その他(注)	138	—	138
合計	1,096	39	1,136

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.45%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	671	—	671
土地	189	594	783
その他(注)	100	—	100
合計	961	594	1,556

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.04%で割り引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	446百万円	1,004百万円
組替調整額	△637	△25
税効果調整前	△191	978
税効果額	58	△298
その他有価証券評価差額金	△133	680
為替換算調整勘定		
当期発生額	221	304
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△356	275
組替調整額	△4	167
税効果調整前	△361	442
税効果額	110	△134
退職給付に係る調整額	△250	307
その他の包括利益合計	△162	1,293

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	6,000,000	52,546,470

## (変動事由の概要)

普通株式の減少6,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,097,756	263	6,000,000	98,019

## (変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少6,000,000株は、消却による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2022年2月20日	2022年5月20日
2022年9月29日 取締役会	普通株式	996	19.00	2022年8月20日	2022年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2023年2月20日	2023年5月19日

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,546,470	—	—	52,546,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,019	319	—	98,338

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2023年2月20日	2023年5月19日
2023年9月28日 取締役会	普通株式	996	19.00	2023年8月20日	2023年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2024年2月20日	2024年5月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
現金及び預金勘定	32,011百万円	33,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,914	△3,625
現金及び現金同等物	25,096	29,426

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（3～39年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
期首残高	3,316百万円	4,492百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	81	69
時の経過による増加額	92	55
見積の変更による調整額(注1)	1,099	—
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	33	5
履行による減少額	64	104
期末残高(注3)	4,492	4,507

## (注) 1 見積り変更による影響額の内容及び影響額

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

当社グループが保有しております一部の建物におきましては、解体時に石綿の除去義務が発生します。大気汚染防止法の改正に伴い、解体撤去に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、必要な対策費用に関して見積りの変更を行ったものであります。この見積り変更により、変更前の資産除去債務残高に1,099百万円を加算いたしました。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

2 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

3 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)102百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)81百万円も含まれております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	366,991	753	367,744	13,729	381,474	—	381,474
サービス収入	14,400	3,805	18,206	66	18,272	—	18,272
顧客との契約から生じる収益	381,392	4,558	385,951	13,796	399,747	—	399,747
その他の収益	13,524	1,866	15,390	537	15,928	—	15,928
外部顧客への売上高	394,916	6,425	401,341	14,333	415,675	—	415,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	40,330	43,372	343	43,716	△43,716	—
計	397,958	46,755	444,714	14,677	459,392	△43,716	415,675
セグメント利益	12,787	1,050	13,838	383	14,221	△1,152	13,069
セグメント資産	298,435	32,169	330,605	7,954	338,560	△38,138	300,422
その他の項目							
減価償却費	9,817	1,239	11,056	427	11,483	△38	11,445
受取利息	298	1	299	7	307	△33	274
支払利息	30	13	44	1	46	△19	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,724	332	14,056	737	14,794	—	14,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,152百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△38,138百万円は、セグメント間取引消去等であります。

- 5 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 9 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	373,925	858	374,784	15,707	390,491	—	390,491
サービス収入	14,867	3,659	18,527	68	18,595	—	18,595
顧客との契約から生じる収益	388,793	4,518	393,311	15,775	409,086	—	409,086
その他の収益	13,843	1,951	15,794	542	16,337	—	16,337
外部顧客への売上高	402,636	6,469	409,106	16,318	425,424	—	425,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,375	43,814	47,189	317	47,506	△47,506	—
計	406,011	50,284	456,296	16,635	472,931	△47,506	425,424
セグメント利益	13,164	1,105	14,270	872	15,142	△660	14,482
セグメント資産	302,601	29,279	331,880	8,530	340,411	△30,950	309,461
その他の項目							
減価償却費	10,458	1,444	11,902	496	12,398	24	12,423
受取利息	209	2	211	6	218	△35	183
支払利息	41	12	54	1	55	△21	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,696	3,244	18,940	733	19,674	—	19,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△660百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△30,950百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 5 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 9 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	893	133	1,026	109	1,136	—	1,136

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,523	—	1,523	32	1,556	—	1,556

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	673	—	673	—	673	—	673

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	607	—	607	—	607	—	607

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)		当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,439.19円	1株当たり純資産額	3,551.29円
1株当たり当期純利益	143.31円	1株当たり当期純利益	129.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
純資産の部の合計額	182,297百万円	188,266百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,917百万円	2,008百万円
(うち非支配株主持分)	(1,917百万円)	(2,008百万円)
普通株式に係る純資産額	180,380百万円	186,258百万円
普通株式の発行済株式数	52,546千株	52,546千株
普通株式の自己株式数	98千株	98千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,448千株	52,448千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,516百万円	6,784百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,516百万円	6,784百万円
普通株式の期中平均株式数	52,449千株	52,448千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、また、2024年2月19日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 2,400百万円(上限)
- ④取得期間 2024年3月7日から2024年8月20日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 203,200株
- (3)株式の取得価額の総額 407百万円
- (4)取得期間 2024年3月7日から2024年3月20日(受渡日ベース)
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,868	22,885
売掛金	6,114	8,823
商品	14,741	15,599
貯蔵品	22	29
前払費用	567	519
短期貸付金	4,269	4,228
未収入金	7,640	3,223
その他	1,624	1,594
貸倒引当金	△636	△1,034
流動資産合計	52,212	55,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,696	68,770
構築物（純額）	2,870	3,573
機械及び装置（純額）	492	661
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	4,925	5,557
土地	89,323	91,982
リース資産（純額）	40	34
建設仮勘定	4,475	1,367
有形固定資産合計	167,827	171,947
無形固定資産		
のれん	539	487
借地権	4,096	4,127
ソフトウェア	3,753	3,455
その他	348	245
無形固定資産合計	8,737	8,315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460	4,417
関係会社株式	2,144	2,144
関係会社出資金	2,766	2,766
長期貸付金	715	520
関係会社長期貸付金	7,623	6,777
長期前払費用	2,160	2,113
繰延税金資産	4,375	4,495
敷金及び保証金	23,129	22,554
その他	121	441
貸倒引当金	△395	△355
投資その他の資産合計	46,099	45,874
固定資産合計	222,664	226,138
資産合計	274,876	282,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,341	28,246
短期借入金	9,800	11,800
1年内返済予定の長期借入金	4,685	8,480
未払金	4,099	3,396
未払費用	5,575	5,463
未払法人税等	1,599	2,036
未払事業所税	147	145
未払消費税等	338	318
預り金	3,426	3,624
契約負債	8,294	8,880
返金負債	7,755	7,639
利息返還損失引当金	44	23
賞与引当金	1,205	1,683
閉店損失引当金	739	360
役員賞与引当金	24	36
災害損失引当金	—	893
債務保証損失引当金	48	—
その他	3,955	2,666
流動負債合計	79,079	85,693
固定負債		
長期借入金	14,130	10,825
退職給付引当金	7,446	7,391
受入敷金保証金	8,121	7,979
資産除去債務	4,031	4,062
その他	16	18
固定負債合計	33,745	30,276
負債合計	112,825	115,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856	799
別途積立金	119,850	122,350
繰越利益剰余金	8,139	9,003
利益剰余金合計	131,014	134,321
自己株式	△197	△198
株主資本合計	161,448	164,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602	1,283
評価・換算差額等合計	602	1,283
純資産合計	162,050	166,037
負債純資産合計	274,876	282,007

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業収益		
売上高	343,379	351,782
不動産賃貸収入	14,272	14,852
その他の営業収入	13,629	14,333
営業収益合計	371,282	380,967
売上原価		
商品期首棚卸高	14,388	14,741
当期商品仕入高	251,136	258,392
商品期末棚卸高	14,741	15,599
売上総利益	92,595	94,247
営業総利益	120,498	123,433
販売費及び一般管理費	110,555	112,468
営業利益	9,943	10,965
営業外収益		
受取利息	79	72
受取配当金	1,210	630
受取補助金	90	82
為替差益	422	19
受取手数料	583	588
その他	267	250
営業外収益合計	2,653	1,644
営業外費用		
支払利息	25	34
支払補償金	31	8
支払負担金	33	54
貸倒引当金繰入額	50	75
その他	145	112
営業外費用合計	285	285
経常利益	12,311	12,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
<b>特別利益</b>		
助成金収入	15	—
資産除去債務戻入額	31	7
閉店損失引当金戻入額	219	80
固定資産売却益	58	—
投資有価証券売却益	637	25
その他	—	1
特別利益合計	962	114
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	504	890
災害による損失	—	209
閉店損失引当金繰入額	419	37
減損損失	691	1,441
関係会社支援損	146	420
災害損失引当金繰入額	—	893
その他	—	0
特別損失合計	1,761	3,893
税引前当期純利益	11,512	8,545
法人税、住民税及び事業税	3,423	3,454
法人税等調整額	△151	△418
法人税等合計	3,272	3,035
当期純利益	8,240	5,509

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	919	119,850	14,154	137,092
当期変動額								
剰余金の配当							△2,202	△2,202
当期純利益							8,240	8,240
固定資産圧縮積立金の取崩					△62		62	—
別途積立金の積立								—
自己株式の取得								—
自己株式の消却							△12,114	△12,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	—	△6,015	△6,077
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	856	119,850	8,139	131,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,312	155,411	736	736	156,147
当期変動額					
剰余金の配当		△2,202			△2,202
当期純利益		8,240			8,240
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	12,114	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△133	△133	△133
当期変動額合計	12,114	6,036	△133	△133	5,903
当期末残高	△197	161,448	602	602	162,050

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	856	119,850	8,139	131,014
当期変動額								
剰余金の配当							△2,202	△2,202
当期純利益							5,509	5,509
固定資産圧縮積立金の取崩					△57		57	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
自己株式の取得								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△57	2,500	863	3,306
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	799	122,350	9,003	134,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197	161,448	602	602	162,050
当期変動額					
剰余金の配当		△2,202			△2,202
当期純利益		5,509			5,509
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			680	680	680
当期変動額合計	△0	3,306	680	680	3,986
当期末残高	△198	164,754	1,283	1,283	166,037

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。